

# 1930年前後の北海道（札幌市）における体操科教育に関する 一考察：北海道体育同志会の取り組みに着目して

崎田 嘉寛<sup>1</sup>, 近藤 雄大<sup>2</sup>

## The contribution of Hokkaido Taiiku Doshikai (The Hokkaido Association for Physical Education Teachers) to physical education in Hokkaido (Sapporo) around 1930

Yoshihiro Sakita<sup>1</sup>, Yuta Kondo<sup>2</sup>

### Abstract

This study focuses on the Hokkaido Taiiku Doshikai (The Hokkaido Association for Physical Education Teachers, 1922-1933) that systematically contributed to the development and reform of Hokkaido's (Sapporo City) school physical education. It aims to clarify what influence the association members' efforts to pass the state examination for secondary school teachers of physical education had on physical education in Hokkaido and what characterized the concrete curriculum contents for physical education they envisioned.

First, I checked that the 10 members of the Hokkaido Taiiku Doshikai had passed the state examination by 1928 according to the *Kyoin Menkyo Daicho* (Teacher's License Register) held in the National Archives of Japan. This showed that the association had made targeted efforts to help members pass the state examination, thereby contributing to capacity building among physical education teachers. Moreover, diachronically following the *Hokkaido Kyoiku Kankei Syokuinroku* (List of Personnel in Hokkaido Schools), gave indications that those who passed the state examination disseminated the association's ideas and initiatives through secondary-education institutions in Hokkaido.

Next, I discovered and collected the two works *Taisoka kyouzai no Sougouteki Sinkenkyu* (Recent Studies of Teaching Materials for Physical Education) (Hokkaido Taiiku Doshikai, 1925) and *Taiso Kyojyu Shishin* (Syllabus of Gymnastics) (MIZUMA Kazuto, 1934), which previous studies have not discussed. Then I added *Syogakko Taiiku Kyojyu Saimoku* (Physical Education Instruction Manual for Elementary Schools) (Sapporo City, 1930) to discuss the curriculum contents and number of teaching materials envisioned for physical education in comparison with what is written in the *Gakko Taiso Kyojyu Yomoku* (Syllabus of School Gymnastics). This showed that the Hokkaido Taiiku Doshikai and its members did take the *Gakko Taiso Kyojyu Yomoku* into consideration and relativized it in their conception of physical education. Looking at what characterized their ideas, it became clear that they emphasized on teaching materials involving play (and games) while also adding and updating special teaching materials that considered actual Hokkaido winter conditions.

**key words:** the State Examination for Secondary School Teachers of Gymnastic, Kazuto MIZUMA, winter physical education

1. 北海道大学大学院教育学研究院  
〒060-0811 北海道札幌市北区北11条西7丁目
2. 北海道大学大学院教育学院  
〒060-0811 北海道札幌市北区北11条西7丁目

1. Faculty of Education, Hokkaido University  
Kita11 Nishi7 Kita-ku Sapporo 060-0811
2. Graduate School of Education, Hokkaido University  
Kita11 Nishi7 Kita-ku Sapporo 060-0811

著者連絡先 崎田 嘉寛  
sakita@edu.hokudai.ac.jp

はじめに

1924年に文部大臣官房学校衛生課体育運動掛（1924, pp.54-62）は、中等教育機関における体操科を担当する教員に関する調査を実施している<sup>注1)</sup>。大阪府を除く全国の1,115校を対象とした結果、体操科を担当する教員2,306名の内、48.9%（1,128名）が大日本帝国陸軍・海軍の出身者であったことが報告されている。また、軍人出身体操科教員1,128名の内、体操科教員免許状を有していたのは218名（19.3%）となっている。概して、各校には2名の体操科担当教員が配置され、その内の1人が軍人出身者であり、5校中4校の軍人出身体操科教員は免許状をもっていなかったことになろう。他方で、1920年から1925年までの師範学校・中学校・高等女学校体操科教員免許状の授与者数は、表1に示すように漸増傾向にあり、文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験（以下、「文検」と略す）による合格者数も同様の傾向が見て取れる。

この時期における北海道を対象とした学校体育に関する歴史研究として、大塚美栄子による一連の研究がある。まず大塚（1988）は、1922年3月に設立された日本体育同志会北海道支部（1925年に北海道体育同志会に改称、1933年頃に発展的に解散。以下、「北海道体育同志会」と称す）とその活動に着目し、北海道における学校体育や競技スポーツの展開に果たした意義に言及している<sup>注2)</sup>。ここでは、北海道体育同志会の活動を「学校における体操科の教材を研究し指導者の力量を高めること」と「スポーツの普及・向上のため指導・コーチし競技会などを主催すること」と位置づけ（大塚, 1988）、教育・体育関係の定期刊行誌や関係者への聞き取り調査の内容を史料として、文検（体操科体操、以下、「文検体操科」と略す）のための練習会や同会主催の講習会について詳述し、当該時期における体操科教員の力量形成の一端を明らかにしている。次に、北海道体育同志会の設立から解散に至るまで一貫して主要な会員であった水間一人（1896-1936）に注目し<sup>注3)</sup>、彼が北海道の体育・スポーツ界に対して貢献した実際の側面とその背景を明らかにしている（大塚, 1989a）。具体的には、水間の活動を前期（大正期）と後期（昭和期）に区分し、前期については『北海道教育』等に執筆した論考を、後期については著作である『体操教育原論』（北海道出版社, 1930）、『日本体操の建設』（大元社, 1932）を中心に、体育思想や体育理論の特徴を考察している。な

お、大塚が年代順に整理した「水間一人執筆一覧」（大塚, 1989a）は、体育史研究の資料として貴重である。

しかしながら、残された課題があることを大塚は指摘している。1つは、北海道における文検体操科合格者を公文書等によって確認できていないことである（大塚, 1988）。この確認ができれば、北海道体育同志会が文検のための練習会に注力した時期を明らかにすることにつながる。また、合わせて同会会員の動向を確認することで、北海道における体操科の状況の一端を把握できよう。もう1つの残された課題は、未収集となっている史料が存在していることである（大塚, 1988）。具体的には、北海道体育同志会が編纂した『体操科教材の総合的新研究』（北海出版社, 1925）と水間が著した『体操教授指針』（北海出版社, 1934）である。前者については、1926年1月に発行された『北海道教育』の広告で「本書は（小学校の体操科の）新しい体操、個人競技、団体競技、律動遊戯、教練、体操に対する自覚を促すための理論的取扱等を総合し、之を各学年に配当し、その要領を解説」（執筆不詳, 1926）とあり、後者については、1953年発行の『体育書解題』によれば「著者が札幌師範における多年の経験とたゆまざる努力で得た小学校体操科の研究内容を発表したもの」（野口, 1953, p.184）と説明されている。これらの史料を発掘するとともに、北海道体育同志会会員である牧野昌次による実践成果を札幌市が1930年に発行した「小学校体育教授細目」の内容を含めて考察すれば、1930年前後の札幌市における体操科教育の展開の一端を描き出すことができよう。

以上のことから、本研究の目的は、大塚による一連の研究成果と課題を引き継ぎ、北海道体育同志会とその会員の取り組みに着目し、1930年前後の北海道における体操科担当教員の動向と具体的な体操科の教科内容の特徴を明らかにすることである。

具体的な課題と方法は、次の通りである。第1に、国立公文書館所蔵の「教員免許台帳（師範学校中学校高等女学校・試験）」から北海道が本籍地となっている文検（体操科・体錬科）の合格者を悉皆確認する。同時に、先行研究に基づいて北海道体育同志会の会員を可能な限り確認する。これらを古川修が作成した「文検（体操科・体錬科）合格者データベース」と照合することで、北海道体育同志会からの文検体操科合格者を把握する。他方で、1922年から1933年までの『北海道教育関係職員録』を確認し、北海道における北海道体育同志会会員の動向を明らかにする。

表1 体操科教員免許状授与者数の変遷（1920-1924年）

	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年
体操科免許状授与者総数	159	186	321	287	369
試験検定合格者数	19 (11.9%)	56 (30.1%)	42 (13.1%)	48 (16.7%)	65 (17.6%)

表註) 括弧内は体操科免許状授与者総数に対する試験検定合格者数の割合を示す。

出典) 文部大臣官房学校衛生課体育運動掛「体操科担任教員に関する調査」『帝国教育』第508号、1924年12月、pp.55-56より筆者作成。

第2に、先行研究において未収集とされた北海道体育同志会関係の史料（『体操科教材の総合的新研究』、『体操教授指針』）を発掘する。加えて、先行研究では探索されなかった教育・体育関係定期行書を確認し、北海道体育同志会会員による論考を補完する。これらの新たな史料に、先述の「小学校体育教授細目」（札幌市、1930）を加えて、1930年前後の札幌市における体操科の特徴を明らかにする。ここでは、当時の「学校体操教授要目」（1913、1926、1936）が教科内容（教材）を中心として記述されていたことを踏まえ、当該時期の要目との比較によって考察を試みる。

なお、本稿では、史料引用（人名を除く）を含め文意を損なわない範囲で現代仮名遣いに改変する。

## 1. 1930年前後の北海道における体操科担当教員の動向

### 1-1. 北海道体育同志会会員の文検体操科合格者

北海道体育同志会の会員数については、大塚による先行研究においても触れられていない。また、同会の会員名簿も管見の限り確認できず、同会発足から約1年後の1923年1月8日付『北海タイムス』に「同支部（北海道体育同志会）は目下会員百五十余名を擁し」（丸括弧内は筆者加筆）との記事を確認できるのみである。参考までに当時の北海道における各種学校数を示すと小学校1,603校（師範学校附属2校、市町村立1,517校、私立6校、分教場78校）、中学校17校（公立16校、私立1校）、高等女学校14校（公立11校、私立3校）となっている（北海道教育研究所編、1970、pp.170-171、pp.190-193）。

北海道体育同志会に所属が確認できる会員は、大塚による先行研究において計27名である。その名前を示すと次のようになる。佐々部肇、江口照造、橋本文詩、水間一人、町野久作、秋江窄門、村上勇<sup>注4)</sup>、藤沢義一、上田二郎、清水清作、中村末雄、牧野昌次、桜井武夫、小田代辰六<sup>注5)</sup>、山口庸矩、加納政雄、照井浩、小室吉助、宗像金正、太田武、相馬勝次郎、横田三蔵、渡辺重一郎、山口英二、高盛義雄、野瀬寛頸、吉村金太郎である（以降、資料等で正確な名前が判明した場合は修正する）。

他方で、北海道体育同志会での取り組みの1つに文検体操科対策があった。そのため、「教員免許台帳（師範学校中学校高等女学校・試験）」に基づいて、北海道が本籍地となっている文検（体操科体操・体錬科体操）合格者を確認した。この結果、1903年（第17回）から1949年（第81回）までに、67名の文検合格者を把握することができた。そして、北海道体育同志会からの文検体操科合格者を確認すると表2のように10名確認できる。

北海道体育同志会は、1922年から1933年まで活動しており、その前半期にあたる1928年までに9名が文検体操科に合格している。この点について、1928年に合格した高田は「（文検に対して）北海道具真面目に研究を不断に積んで居るところは無い」（丸括弧内は筆者加筆、高田、1929）と回想している。しかしながら、1929年から1933年までは文検体操科の合格者は確認できず、同会の解散後、1940年までに北海道を本籍地とした文検体操科合格者は3名<sup>注6)</sup>であった。この点については、1926年に佐々部が神戸に移動して以降、同会が停滞していったことが要因の1つとして考えられる。また、1928年までの無試験合格者（体操科体操）は27名であり、1929年から1940年の無試験合格者（体操科体操）は89名であった。体操科体操の免許保持者の割合でいえば、1928年までは64%であり、1929年から1940年は97%であった。そのため、人数、割合ともに増加傾向であったことが遠因となっていると推察される。

補足的に、大塚（1988）は、水間の文検体操科合格について、「猛勉強の結果、同志会支部結成の直前、1921（大正10）年12月文部省検定に合格した、文部省4075号とあり北海道からの第一号である」と未確認ながら言及している。しかしながら、「教員免許台帳（師範学校中学校高等女学校・試験）」に記載されている本籍地に基づけば、水間の合格時期より前に5名<sup>注7)</sup>の文検合格者を確認できる。北海道に本籍地がある合格者であり、北海道の学校に勤務しているとは限らないが、水間が北海道からの文検体操科合格者「第一号」ではない蓋然性が高い。ただし、北海道体育同志会の中では、水間が初めての文検

表2 北海道体育同志会からの文検体操科合格者

氏名	合格回	免許状番号	授与年月	本籍	備考
水間一人	35	4075	1921年12月	北海道	
町野久作	38	5665	1923年（月不詳）	北海道	
秋江窄門	40	6290	1924年7月	北海道	
安田勇	44	7923	1926年8月	北海道	村上勇
藤沢義一	46	8687	1927年7月	北海道	藤沢義一
上田二郎	48	9456	1928年8月	北海道	
高田清作	48	9458	1928年8月	北海道	清水清作
中村末雄	48	9459	1928年8月	北海道	
牧野昌次	48	9460	1928年8月	北海道	
桜井武夫	48	9461	1928年8月	宮城	桜井武夫

表註）備考欄は、大塚（1988）による表記である。

体操科合格者であり、同会会員内で「第一号」であることは間違いない。

## 1-2. 北海道体育同志会会員の動向

1922年から1933年までの北海道体育同志会会員の動向を『北海道教育関係職員録』に基づいて確認する。ここでは、先述した27名の内18名について確認していくが、佐々部は、1926年に札幌師範学校から神戸に移動、江口(札幌師範学校長)と橋本(函館師範学校長)は、充て職であると考えられるため除外する。また、動向の一部分しか把握することができない6名についても除外する<sup>注8)</sup>。まず、文検体操科合格者10名の動向を表3に示す。

表3からは、文検体操科合格者で札幌師範学校に勤務した者が7名いることがわかる。この内、文検体操科合格後に札幌師範学校に勤務したのは、水間、町野、秋江、安田、藤澤の5名、在職中に合格したのは上田と中村の2名であった。また、文検体操科合格者ではないが、北海道体育同志会の会員であった小田代<sup>注9)</sup>が、1925年から1930年まで札幌師範学校で勤務している。水間は、札幌師範学校に1922年から1932年まで勤務している。そのため、水間の後任である町野を含めて、彼の体育思想や体育理論の影響を強く受けた可能性がある。また、高田、牧野、櫻井の3名は、文検体操科合格前後に初等教育機関から中等教育機関に勤務校を移動している。岩見沢市を中心に活動していた高田は文検体操科を受けた動機について「何か目標ある仕事かしてみたかったこと」(高田、1929)を挙げている。そのため彼にとって、文検に合格し、中等教育機関に勤務することが目標の1つであったと考えられる。なお、山口<sup>注10)</sup>、加納<sup>注11)</sup>の2名は、文検体操科に合格していないが、北海道同志会存続期間において、初等教育機関から中等教育機関に勤務校を移している。なお、北海道体育同志会存続期間において小学校に継続的に勤務していたのは、照井、小室、宗像、太田、相馬の5名のみであった。

先述したように、北海道体育同志会の会員及びその数は判然としない。本研究で取り扱った27名の他にも、北海道体育同志会の会員であった可能性がある16名を把握している。補足的に氏名(苗字のみの場合あり)を確認した史料(北海タイムス、1926a、1926b、1926c)に基づいて示せば、星野、藤川、伊藤、池内、熊中、木村、宮野、松井敏次郎(北海タイムス、1926a)、前田、大野、杉山、高野、梅田、藤原、大谷、鈴木國治(北海タイムス、1926b)となる。

## 2. 1930年前後の札幌市における体操科の教科内容の特徴

### 2-1. 史料解題

『体操科教材の総合的新研究』<sup>注12)</sup>は、北海道体育同志会によって編集されたもので、1925年12月に北海出版社より発行されている(発行部数不明)。本文の総ページ数は52ページで縦書き、内容は「体操」、「遊戯」、「教練」、「理論的取扱」という領域による区分で構成されている。各領域の記述では、尋常科1年から高等科2年までの各学年の教材とその要点(図解含む)が示されている。

『体操教授指針』<sup>注13)</sup>は、水間一人による著作で、1934年11月に北海出版社より発行されたものである(発行部数不明)。本文の総ページ数は88ページで縦書き、「体操科の目的」、「国民体育に対する体操科の使命」、「体操教授の着眼点」、「札幌市児童の身体発育に基く養護方針」、「本市の特殊事情と体操教授」、「教材選択の着眼」、「教材排列の着眼」、「教練」、「体操」、「遊戯」、「競技」、「体操教授の基本段階」、「体操科の教授案」、「教授上特に注意すべき事項」の全14項目で構成され、「札幌市小学校体操科教材学年配当表 昭和九年三月改訂」という附録が付されている。同書に記された「序」によれば、1933年から1934年にかけて、水間に加えて、湊謹造(東北小学校：当時)、牧野昌次(札幌市立高等女学校：当時)、多田タカ子(同左)を中心に研究された成果であると示されている(水間、1934、pp.1-2)。

表3 文検体操科合格者の10名の動向

水間一人	1922-1932：札幌師範学校
町野久作	1923-1925：札幌市立高等女学校、1926-1932：北海道庁立札幌第二中学校、1933：札幌師範学校
秋江窄門	1922-1925：北海道庁立釧路中学校、1926：札幌師範学校
安田勇	1925：北海高等女学校、1926-1928：札幌師範学校
藤澤義一	1925-1926：西創成尋常高等小学校、1927-1928：札幌師範学校と北海道庁立札幌高等女学校、1929-1933：北海道庁立札幌高等女学校
上田二郎	1922：円山尋常高等小学校、1924-1929：札幌師範学校と円山尋常高等小学校、1930-1932：北海道庁立瀧川中学校、1933：北海道庁立札幌第二中学校
高田清作	1922-1924：沼貝尋常高等小学校、1925-1928：北海道庁立岩見沢高等女学校と岩見沢尋常高等小学校、1929-1933：北海道庁立岩見沢高等女学校
中村末雄	1922：永山尋常高等小学校、1923-1928：札幌師範学校、1929-1933：函館師範学校
牧野昌次	1923-1926：沼貝尋常高等小学校、1927-1931：西創成尋常高等小学校、1932-1933札幌市立高等女学校
櫻井武夫	1922：堺尋常高等小学校、1924-1928：小樽市立高等女学校と堺尋常高等小学校、1929：小樽市立高等女学校

しかしながら、『体操教授指針』が発行される約7カ月前に、「札幌市を事例とせる小学校・体操科教授指針」<sup>注14)</sup>が北海道体育同志会によって作成されている。奥付がないため発行日と発行所が不明であるが、表紙には「昭和九年四月」とある。内容は、序文にあたる部分を除き、『体操教授指針』と全く同じである。そして、水間の役職名が『体操教授指針』では「札幌市立体育所長」であるのに対して、「札幌市を事例とせる小学校・体操科教授指針」では「北海道体育同志会長」となっている。これらの序文を確認すると、「札幌市を事例とせる小学校・体操科教授指針」が札幌市の小学校教員への配布用（北海タイムス、1934）であるのに対して、『体操教授指針』は「全国各地から札幌市に於ける研究内容に就いて頻々として問い合わせ」（水間、1932、p.1）に対応するため、すなわち購入希望者への販売用だったことがわかる。

補足的に、「小学校体育教授細目」<sup>注15)</sup>についても確認しておきたい。同書は、牧野（西創成尋常高等小学校：当時）の研究成果を、札幌市が参考資料として1930年6月に公表したものである。本文の総ページ数は255ページで縦書き、内容は「編成の趣意」、「体育教材の配当」、「体育諸問題」で構成されている。内容の中心は「体育教材の配当」となっており、全体の85%を占めている。この項目では、尋常科1年から高等科2年までの各学年の教材に加えて、各月の教材配当と教授計画の一部が記載されている。

加えて、本研究では1922年3月から1936年3月までの『北海タイムス』における北海道体育同志会の関連記事を確認した。また、大塚（1988）が言及していない『北

海道体育』に掲載された水間の論考を7件確認した。ただし、所蔵が確認できたのは、第1巻創刊号から第1巻第6号、第2巻9号のみである。以下に、確認できた水間の論考のみを示す。「体操教授の流れ（一）」創刊号、1933年7月、pp.31-32。「体操教授の流れ（二）」第1巻第2号、1933年8月、pp.30-31。「体操教授の流れ（三）」第1巻第3号、1933年9月、pp.12-13。「体操教授に於ける号令に就いて」第1巻第4号、1933年10月、pp.21-23。「体操教授に於ける示範に就いて」第1巻第5号、1933年11月、pp.9-11。「体操教授に於ける呼唱に就いて」第1巻第6号、1933年12月、pp.10-11。未見の巻号についての確認は、今後の課題となる。

最後に、本研究の主な史料と文部省制定「学校体操教授要目」との関係を表4に示す。以降、「学校体操教授要目」については、1913年「要目」、1926年改正「要目」、1936年改正「要目」と略記する。

## 2-2. 『体操科教材の総合的新研究』の教科内容の特徴

北海道体育同志会が結成されてから約3年半後、同会としての充実が図られる中で発行されたのが『体操科教材の総合的新研究』である。また、同書が発行された1925年12月は、1913年「要目」が公示されてから12年以上が経過していた。そのため、発行年の3月の時点で、水間は「（「要目」が）増補も修正も加えずに十年余りも放ってある」（丸括弧内は筆者加筆。水間、1925、p.26）という見解を表明している<sup>注16)</sup>。

1913年「要目」は、「教授上ノ参考」として公示されており、示された内容は統一的な基準ではなかった。まず、1913年「要目」では、小学校の内容領域として「体操」、「教練」、「遊戯」が設定されており、尋常科1年から高等科2年までの教材数は表5の通りである。各領域の教材数の合計（全教材数に対するおおよその割合）は、「体操」が148教材（71%）、「教練」が27教材（13%）、「遊戯」が33教材（16%）となっている。

次に、『体操科教材の総合的新研究』では、領域として「体操」、「遊戯」、「教練」、「理論的取扱」が設定されており、尋常科1年から高等科2年までの教材数は表6の通りである。記述された領域の順番が1913年「要目」と異なることから、北海道体育同志会にとって「遊戯」

表4 各史料の発行年と「学校体操教授要目」公示・改正

1913年 1月	文部省訓令第1号により「学校体操教授要目」公示
1925年12月	『体操科教材の総合的新研究』（北海道体育同志会）
1926年 5月	文部省訓令第22号により「学校体操教授要目」改正
1930年 6月	「小学校体育教授細目」（札幌市）
1934年 4月	「札幌市を事例とせる小学校・体操科教授指針」（北海道体育同志会）
1934年11月	『体操教授指針』（水間一人）
1936年 6月	文部省訓令第18号により「学校体操教授要目」改正

表5 1913年「要目」における内容領域と各学年教材数

	尋常科						高等科		計
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	
体 操	17	8	25	16	28	24	21	9	148
教 練	12	3	3	3	2	2	1	1	27
遊 戯	7	9	6	5	4	2	—	—	33

表註1) 体操は、各学年で示された運動（下肢・平均・上肢・頭・呼吸・胸・背・腹・体幹側方・懸垂・跳下肢・平均・上肢・頭・呼吸・胸・背・腹・体幹側方・懸垂・跳躍）を合計したものを示した。また、男子のみの教材も含めている。

表註2) 各学年に示された教材数は、当該学年より新規に教授すべき事項として示された教材である。

出典) 大蔵省印刷局『官報』第147号、1913年1月28日、pp.530-531より筆者作成。

領域の位置づけが高かったことがわかる。また、「遊戯」領域は、「競技（個人競技，団体競技）」と「遊技（表情遊戯，律動遊戯，唱歌遊戯，体育ダンス）」に区分されている。なお，同書には，「遊戯の研究により大なる努力を払い其教材を一層増加することは現代学校体操科の急務である」（北海道体育同志会編，1925，p.21）と記されている。さらに，1927年に水間は『最新学校競技』（北海出版社）を上梓しており，「競争遊戯34種，走跳投技の陸上競技系運動種目18種類及び球技系運動19種など，大小71種目を解説」している（大塚，1989a，p.42）。これらのことから，同会では遊戯研究を重視していたことを窺い知ることができる。各領域の教材数の合計（全教材数に対するおおよその割合）は，「体操」が213教材（45%），「遊戯」が147教材（31%），「教練」が24教材（5%），「理論的取扱」が93教材（23%）である。1913年「要目」と比較して，「体操」の教材数が約1.4倍，「遊戯」の教材数が約4.5倍も多く提示されており，「教練」の教材数は約0.9倍となっている。「遊戯」を重視したことで，「教練」が最低限の取り扱いになったと考えられる。

『体操科教材の総合的新研究』で示された特筆すべき教材は「理論的取扱」であろう。このような教材を企図したのは，「児童各自をして自覚的に体育運動を実施せしめ自発自動の境地にまで導く」ためという体操科教育としての理由が示されているが，その背景として「本道

の半歳は雪に埋れ，…本道体育はこうした一大障碍に阻まれる」（水間，1922，p.72），あるいは「一学級に七十名乃至八十名の児童を収容し二三学級を合併して教授を行はねばならなかつたり，屋内運動場の設備さえない所の多い頗る変則な本道の現状」（水間，1924，p.22）といった環境的要因があったと推察される。「理論的取扱」の具体的な教材は，「体育目的に関するもの」，「教材の学理的研究」，「児童各自の身体的自覚」，「体育と道徳」，「体育効果の確信」，「体育の常識及鑑賞」に分類され，一部の教材は，修身科や理科と関連させて取り扱うことが示されている。

### 2-3. 「小学校体育教授細目」の教科内容の特徴

北海道体育同志会の会員であった牧野<sup>註17)</sup>による「小学校体育教授細目」は，1930年6月に公表されている。札幌市が発行元になった理由は，同市が公募した札幌市教育研究奨励費を交付したためであろう（北海タイムス，1930）。そのため，札幌市としての公的な教授細目ではないが，同市の教育行政関係者が認定した内容であると捉えることができる。また，牧野によれば，同書は3年間の成果であると述べており，1926年改正「要目」が公布されて以降，継続的に取り組まれた成果である。

1926年改正「要目」は，示された内容に「準拠」することが求められ，「徒に新奇を追い又は深く考ふこと

表6 『体操科教材の総合的新研究』における内容領域と各学年教材数

	尋常科						高等科		計	
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年		
体 操	27	29	28	37	43	33	11	5	213	
遊 戯	個人競技	走 技	—	—	1	2	1	3	2	2
		跳 技	1	1	1	1	2	—	—	—
		投 技	—	—	1	1	1	1	1	1
	団体競技	20	6	10	6	14	—	4	—	147
	遊 技	表情遊戯	10	7	8	7	—	—	—	—
律動遊戯		—	—	2	2	2	2	—	—	
唱歌遊戯		—	—	—	—	5	5	2	—	
体育ダンス		—	—	—	—	4	2	6	—	
教 練	9	2	2	4	6	—	1	—	24	
理論的取扱	8	2	14	11	16	16	12	14	93	

表註1) 体操は，各学年で示された運動（下肢：下腿・上肢：上腿・四肢・頭・胸・背・腹・軀側・懸垂・平均・跳躍・呼吸）を合計したものを示した。また理論的取扱は，各学年で示された内容（体育目的・体操・遊戯技・教練・身体的自覚・体育と道徳・体育効果・常識及鑑賞）を合計したものを示した。

表註2) 各学年に示された教材数は，当該学年より新規に教授すべき事項として示された教材である。

出典) 北海道体育同志会編『体操科教材の総合的新研究』北海出版社，1925より筆者作成。

表7 1926年改正「要目」における内容領域と各学年教材数

	尋常小学校						高等小学校		計
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	
体 操	23	15	24	38	44	33	15	6	198
(教 練)	(13)	(3)	(3)	(3)	(3)	(2)	(1)	—	28
遊戯及競技	11	9	8	8	7	9	1	1	54

表註1) 体操は，各学年で示された運動（下肢・頭・上肢・胸・懸垂・平均・体側・腹・背・跳躍・倒立及転回・呼吸）を合計したものを示した。遊戯及競技は，競争遊戯・唱歌遊戯・行進遊戯・走技跳技投技・球技を合計したものを示した。さらに，男子のみ，女子のみの教材も含めている。

表註2) 各学年に示された教材数は，当該学年より新規に教授すべき事項として示された教材である。

出典) 大蔵省印刷局『官報』第4126号，1926年5月27日，pp.677-680より筆者作成。

なくして要目に示さない材料を教授するようなことがあってはならぬ」(体育研究所, 1927, p.5)と解説されており, 1913年「要目」と比して拘束性が強まっている。1926年改正「要目」では, 小学校の内容領域として「体操」, 「遊戯及競技」が設定されており, 教練は「体操」に配置されている。尋常科1年から高等科2年までの教材数は表7の通りである。各領域の教材数の合計(全教材数に対するおおよその割合)は, 「体操」が226教材(81%), 「遊戯」が54教材(19%)となっている。「体操」領域から教練教材を除けば198教材(71%)となる。1913年「要目」の教材数と比較すれば, 教練教材を除く「体操」教材が約1.3倍, 「遊戯」教材が約1.6倍となっている。

「小学校体育教授細目」では, 領域として「体操」, 「教練」, 「遊戯及競技」, 「特殊教材」が設定されており, 尋常科1年から高等科2年までの教材数は表8の通りである。1926年改正「要目」と異なり, 「教練」が独立した領域として設定されている。また, 独自に「特殊教材」という領域が設定されており, 「体育講話」, 「体力査定」, 「応用教材」に区分されている。各領域の教材数の合計(全教材数に対するおおよその割合)は, 「体操」が190教材(36%), 「教練」が32教材(6%), 「遊戯及競技」が173教材(32%), 「特殊教材」が138教材(26%)である。1926年改正「要目」と比較して, 「体操」の教材数が微減, 「教練」の教材数が微増, 「遊戯及競技」の教材数が3.2倍となっている。また, 『体操科教材の総合的新研究』と比較しても(表6), 「遊戯及競技」の教材数が26教材も増えている。

1926年改正「要目」の拘束性が強化されたにもかかわらず, 「小学校体育教授細目」で「遊戯及競技」領域の教材が顕著に多く示されていることは, 北海道体育同志会が蓄積してきた成果を反映したためであろう。他方で, 「体操」教材が少なくなっているのは, 「本校児童の体操科技術の程度を参酌」(牧野, 1930, p.9)と説明している。なお, 細目では, 学期毎の教材数を示し, 「新教材を概ね2学期に配当」(牧野, 1930, p.9)する工夫がなされている。この理由として「本市の冬季実状を考慮した」(牧野, 1930, p.9)と述べており, 気候や気温が適

切な時期に新しい教材に取り組む必要があるという実際的な考えに基づいている。

「小学校体育教授細目」で注目すべき教材は「特殊教材」である。まず, 「体育講話」は, 「身体的方面に関する常識(生理的方面, 体育的方面を含む)の養成」, 「体育必要の自覚」, 「体育実行の意志力涵養」などに加えて「他教科(修身科や理科)との連絡を具体的に実現」(丸括弧内は筆者加筆)することが目指されている(牧野, 1930, p.9)。また, 女子児童に対して「衛生常識を与え女性観, 健康美に対して正しき理解を会得」(牧野, 1930, p.6)させることも含まれている。次に「体力査定」は, 姿勢検査, 身体検査, 体力検査他を用いて「身体の特徴特質, 能力の長所短所を自覚する」ための資料とし, 「特殊事情ありて(教師の身体的都合, 天候, 運動場の都合)体操教授不可能なる時間に実施」(丸括弧内は筆者加筆)できると位置づけている(牧野, 1930, pp.9-10)。最後に「応用教材」は, 「器械器具の不足の場合, 時間僅少なる場合に利用」(牧野, 1930, p.10)するとして, ラジオ体操といった連続体操や独自に創案したと思われる机間体操<sup>註18)</sup>が示されている。ラジオ体操に関して補足するとすれば, 同体操は国民保健体操として1928年に創案されたものである。そのため, 1926年改正「要目」で記載がないことは言うまでもないが, 1936年改正「要目」でも取り扱いが制限されている。同「要目」では, 「国民保健体操(ラジオ体操)」という名称は使用されおらず, 「保健的体操」として「教授時間の一部を割き…課するを妨げず」とかなり消極的に示されている(大蔵省印刷局, 1936, p.79)。他方で, 水間は札幌師範学校教諭として, 簡易保険局が発行した『国民保健体操を語る』に寄稿し, 学校でのラジオ体操の教授を推奨するとともに(水間, 1930, pp.89-93), 体操科でラジオ体操を取り扱えない状況を批判している(水間, 1932, pp.174-175)。

## 2-4. 『体操教授指針』の教科内容の特徴

北海道体育同志会会員である水間の遺著<sup>註19)</sup>でもある『体操教授指針』は, 湊謹造, 牧野昌次, 多田タカ子等

表8 「小学校体育教授細目」における内容領域と各学年教材数

	尋常小学校						高等小学校		計
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年	
体操	22	21	22	31	37	34	15	8	190
教練	13	4	3	3	5	3	1	—	32
遊戯及競技	24	22	26	26	22	21	17	15	173
特殊教材	体育講話	10	12	11	13	13	14	14	16
	体力査定	1	1	2	6	3	6	3	3
	応用教材	2	—	2	2	3	1	—	—

表註1) 体操は, 各学年で示された運動(下肢・頸・上肢・胸・懸垂・平均・体側・腹・背・総合・跳躍・倒立及転回・呼吸)を合計したものを示した。遊戯及競技は, 競争・唱歌・行進・走跳投技・球技を合計したものを示した。さらに, 男子のみ, 女子のみの教材も含めている。

表註2) 各学年に示された教材数は, 当該学年より新規に教授すべき事項として示された教材である。

出典) 牧野昌次「小学校体操科教材配当表」「小学校体育教授細目」札幌市より筆者作成。

とともに作成されたものである。先述したように「札幌市を事例とせる小学校・体操科教授指針」として札幌市の全小学校に配布され、同書に基づいて札幌市内の小学校（18校）で研究授業を実施する計画となっている。1926年改正「要目」が公布されて8年が経過し、1922年に発足した北海道体育同志会の最末期の仕事であった。

『体操教授指針』では、領域として「教練」、「体操」、「遊戯」、「競技」、「特殊教材」、「体力測定」が設定されており、尋常科1年から高等科2年までの教材数は表9の通りである。1926年改正「要目」と異なり、「教練」が独立した領域として「体操」より前に示されている。また、「体操」は徒手と器具に区分され、単一と結合に差分されている。さらに、「遊戯」と「競技」も別に示され、「特殊教材」と「体力測定」が加えられている。

各領域の教材数の合計（全教材数に対するおおよその割合）は、「教練」が37教材（8%）、「体操」が186教材（39%）、「遊戯」と「競技」を合わせて115教材（24%）、「特殊教材」が110教材（23%）、「体力測定」が29教材（6%）である。1926年改正「要目」と比較して、「教練」の教材数が9増（32%）、「体操」の教材数が11減（6%）、「遊戯及競技」の教材数がおおよそ2倍となっている。他方で、「小学校体育教授細目」（表8）と比較すると「教練」の教材数が5増（15%）、「体操」の教材数が4減（2%）、「遊戯及競技」がおおよそ2/3となっている。

『体操教授指針』において特徴的な教材は、「スキー運動」を特殊教材に位置づけていることである。この「スキー運動」を位置づけた理由として、「本市の特殊事情に立脚し特に之が普及発達を図るの必要を認め適当なる児童期より組織的訓練を授くる為基本的な教材の選択に努めた」（水間, 1934, p.25）と記されている。また、「冬季に於けるスキー、スケート等は校庭に於ては

実施困難なるも郊外のスロープ及び中島公園リンク等を利用すれば相当に実施することが出来る」（水間, 1934, p.19）と説明されている。水間は1932年の自著においても、北海道の特殊な体育事情として「冬季が長く雪と氷とに恵まれて居ること」と「体育施設が極めて不完全なこと」を挙げ、「スキーを穿いて野外で行う体操」、「スキーによる教練」、「（スキー）による遊戯及競技」（丸括弧内は筆者加筆）について述べている（水間, 1932, p.239）。ここでは、例えば、スキーを運動靴の延長として、ストックを体操用具の一種として捉えれば、雪上における体操と見做すことができると提案している（水間, 1932, pp.239-240）。しかしながら、スキー、スケートが教材として「要目」に正式に認められたのは、1936年改正「要目」からである<sup>注20</sup>。そのため、1936年改正「要目」より前に、「スキー運動」を位置づけたことになる。そして、「体育講話」の教材数が、『体操科教材の総合的新研究』や「小学校体育教授細目」で示された教材数と比較して、1/3程度に減少していることも、「スキー運動」の導入と無関係ではないと考えられる。

### まとめにかえて

本研究の目的は、1930年前後の北海道（札幌市）における体操科教育について、当時、道内で学校体育の発展と改革に組織的に寄与した北海道体育同志会に着目し、同会会員による文検体操科への取り組みが与えた人事への影響、および同会会員が構想した具体的な体操科の教科内容の特徴を明らかにすることであった。この2つの研究課題は、いわば大塚（1988, 1989a）が付託した課題であった。そして、本研究では、前者の課題を一次史料に基づいて、後者の課題を未発掘であった史料に基づ

表9 『体操教授指針』における内容領域と各学年教材数

	尋常小学校						高等小学校		計	
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第1学年	第2学年		
教 練	10	4	5	7	5	3	3	—	37	
体 操	徒手単一	12	8	13	16	18	7	2	—	186
	徒手結合	5	6	5	5	6	5	4	1	
	器具単一	1	6	8	12	12	11	9	6	
	器具結合	—	—	—	1	2	1	3	1	
遊 戯	13	12	9	8	8	7	6	6	115	
競 技	6	6	5	9	7	6	5	2		
特殊教材	スキー運動	—	—	22	17	13	11	6	3	139
	応用教材	1	—	1	—	2	—	—	—	
	体育講話	2	3	3	3	5	6	5	7	
体力測定	3	3	3	4	4	4	4	4		

表註1) 体操の徒手単一は、各学年で示された運動（下肢・頸・上肢・胸・体側・腹・背・平均・跳躍・倒／転・呼吸）を、器具単一は各学年で示された運動（胸・体側・腹・背・懸垂・平均・跳躍・倒／転）を合計したものを示した。遊戯は唱歌遊戯と行進遊戯、競技は、競争遊戯と走・跳・投技、球技を合計したものを示した。さらに、男子のみ、女子のみの教材も含めている。

表註2) 各学年に示された教材数は、当該学年より新規に教授すべき事項として示された教材である。  
出典) 水間一人「札幌市小学校体操科教材学年配当表」『体操教授指針』北海出版社より筆者作成。

いて解明した。以下に、本研究をまとめるとともに、さらなる課題を示す。

1922年に発足した北海道体育同志会は、体操科教員の力量形成のために、文検体操科を受験し合格するための練習会を定期的に開催している。ここでは、同会発足前に文検体操科に合格し、同会の中心人物となる水間と佐々部が指導にあっていた。同会の会員名や会員数が判然としなかったため、先行研究で確認した27名の会員について、「教員免許台帳（師範学校中学校高等女学校・試験）」と照合して文検体操科合格者を探索したところ、水間を含む10名の合格状況を確定し得た。しかしながら、文検体操科合格者が確認できたのは1923年から1928年の期間であった。このことは、同会の後半期には文検体操科への取り組みが減退していたことになるが、後半期以降については、前半期に増加した文検体操科合格者が道内の指導的役割を担うことを可能にしたと考えることもできる。他方で、同会会員の動向を『北海道教育関係職員録』に基づいて追跡した。この結果、上記の文検体操科合格者の内、7名が札幌師範学校に勤務していたことがわかった。そのため、師範学校という教員養成課程を通じて、同会の理念や取り組みが教授され、道内に普及されたと推定される。残りの3名の文検体操科合格者は、勤務校を初等教育機関から中等教育機関へ変更していた。すなわち、容易に合格することができない文検を通じて、キャリア・アップが目指されていたと考えられる。

上記のように北海道体育同志会は、文検体操科を通じて北海道内での人事的影響力を高める一方で、北海道特有の事情を考慮した体操科を構想し続けている。本研究

では、『体操科教材の総合的新研究』（北海道体育同志会編、1925）、「小学校体育教授細目」（牧野、1930）、『体操教授指針』（水間、1934）で示された教科領域と教材数について、文部省「学校体操教授要目」（大蔵省印刷局、1913、1926）と比較することで、同会が構想した体操科の特徴の変遷を明らかにした。表5から表9をまとめたものを図1に示す。

図1からは、総じて北海道体育同志会あるいはその会員が、「要目」を踏まえつつも相対化して、北海道における体操科を構想していることがわかる。すなわち、体操教材を体操科の主軸としつつも、遊戯（及競技）教材を「要目」以上に重視し、さらに特殊教材を顕著に追加している。とりわけ、特殊教材については、体育理論（体育講話）教材、体力測定（査定）、机間体操等の連続体操、スキー運動といった順に北海道における冬季の実状を踏まえて更新されている点に特徴がある。

とはいえ、本研究では教科領域と教材数のみを分析対象としたため、具体的な教材の中身の異同や指導手順等の方法にまで踏み込んで検証するに至っていない。この点については、北海道内の各師範学校での取り組みや1920-30年代の北海道外の地域や学校を対象とした先行研究（藤川、2020；木原、2007；鈴木、2007）の成果と比較しつつ研究を深める必要がある。今後の課題としたい。最後に、新たな史料発掘の必要性を提示しておきたい。1934年3月2日付の『北海タイムス』には、札幌市に適應した「小学校体操教授要目」が1928年に、これを具体化した「体操教授指針」が1931年に作成されたことが報じられている。今後これらの発掘と収集も課題となる。

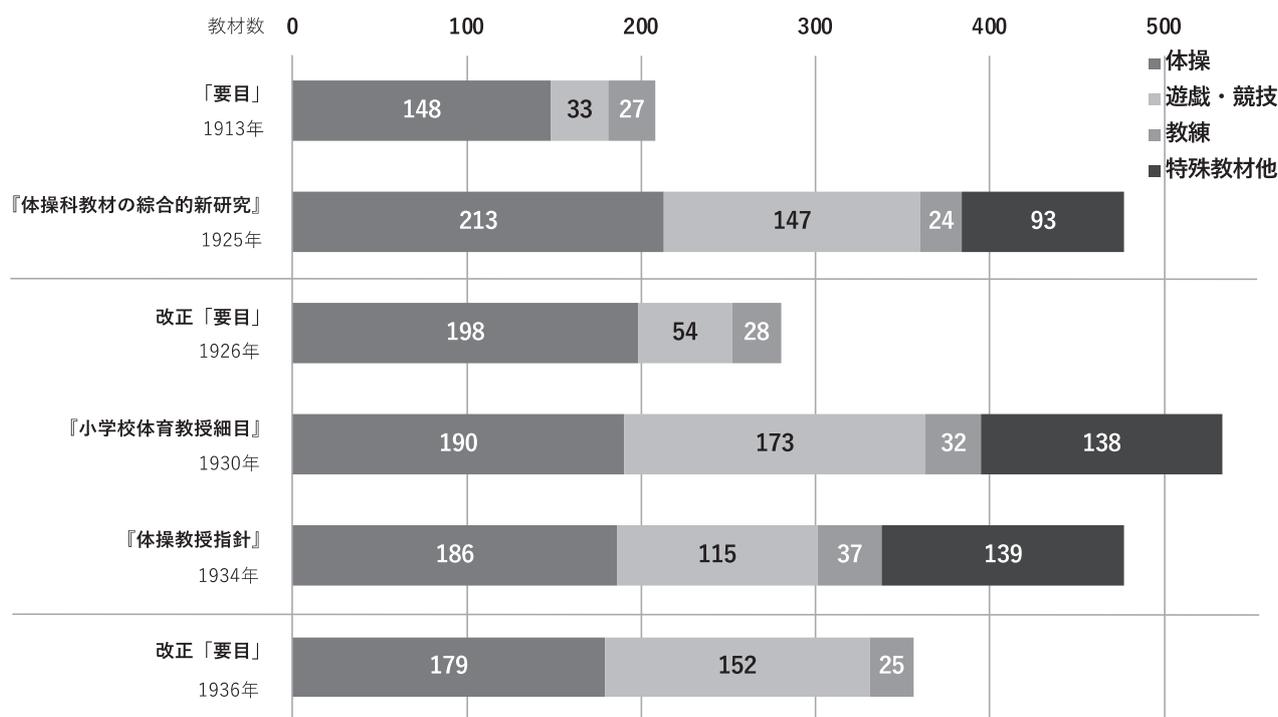


図1 表5から9各資料の教材数一覧

注

- 注1) 安藤(1977)も参照のこと。  
 注2) 大塚は、1980年には同内容の概要を発表している(大塚, 1980, p.185)。また、関連する論考として、大塚(1989b)も参照のこと。  
 注3) 北海道体育同志会の会員であった清水(高田)清作についての研究も試みられている(大塚, 1987, p.77)。  
 注4) 大塚(1988)は、「村上功」と記しているが、『北海道教育関係職員録』では、「村上勇」となっている。  
 注5) 大塚(1988)は、「小田代」までしか記していないが、『北海道教育関係職員録』では、「小田代辰六」となっている。  
 注6) 上田嘉一(免許状番号14368:1936年授与)、栗林薫(免許状番号15531:1938年授与)、中西信行(免許状番号16766:1940年授与)。  
 注7) 松丸乙近(免許状番号1049:1903年授与)、河合テイ(免許状番号1460:1904年授与)、石井温良(免許状番号1978:1905年授与)、長野保太郎(免許状番号2771:1907年授与、免許状番号3254:1908年授与)、上野艶子(免許状番号2160:1917年授与)。  
 注8) 把握できる範囲で示せば、次の通りである。横田三蔵(1923-1925:北海道庁立札幌高等女学校)、渡辺重一郎(1924-1925:旭川師範学校)、山口英二(1923:山鼻尋常高等小学校)、高盛義雄(1923-1924:小樽市立高等女学校と堺尋常高等小学校, 1925:小樽市立高等女学校)、野瀬寛頸(1925:北海道庁立岩見沢高等女学校)、吉村金太郎(1923:私立帯广大谷女学校, 1924-1926:北海道庁立帯広中学校と私立帯广大谷女学校, 1927:北海道庁立帯広中学校)。  
 注9) 小田代は、1923年から1924年まで北海道庁立旭川中学校に勤務している。  
 注10) 山口は、1922年から1924年まで東北尋常高等小学校, 1925年に札幌市立高等女学校と東北尋常高等小学校, 1926年から1933年まで札幌市立高等女学校に勤務している。  
 注11) 加納は、1924年に釧路第四尋常高等小学校, 1925年から1927年まで豊水尋常高等小学校, 1928年から1929年まで北海道庁立旭川高等女学校と青雲尋常高等小学校, 1930年から1933年まで北海道庁立旭川高等女学校に勤務している。  
 注12) 日本大学文理学部図書館所蔵。  
 注13) 筆者所蔵。また、国会図書館デジタルコレクションでも閲覧可能(info.ndljp/pid/1280980)。  
 注14) 筆者所蔵。なお、大塚(1988)は、同冊子へ言及していない。  
 注15) 筆者所蔵。

- 注16) 水間は「要目」の改訂を望んでいたようであるが、一方で『「又体操が変わったぞ。」と驚き『そう屢々動揺しては困る。」と難ずる』教員がいたようである(水間, 1925, p.27)。  
 注17) 牧野は1931年から修身科の文検を受験しており、1932年に合格している(牧野, 1934)。  
 注18) 運動場等が使用できない場合に、教室内で実施する「腰掛姿勢」や「机、腰掛を利用」して実施する体操であると説明されている(牧野, 1930, pp.233-235)。  
 注19) 水間の死因は自殺であるが(大塚, 1989a)、その理由については判然としない(北海タイムス, 1936)。  
 注20) 1936年改正「要目」では、「土地の状況に依り適当なる施設及指導者ある場合に限り水泳、スキー、スケートを加ふることを得」(大蔵省印刷局, 1936, p.79)と示されている。

文 献

- 安藤豊(1977)「大正期」における「武官教師」(体操科担任教員)創出の試み。北海道大学教育学部紀要, (30): 45-72。  
 藤川和俊(2020)体操科における「運動技術」指導をめぐる問題。現代図書。  
 古川修(作成年不詳)文検(体操科・体錬科)合格者データベース。  
 北海タイムス(1926a)4月14日。  
 北海タイムス(1926b)4月14日。  
 北海タイムス(1926c)5月21日。  
 北海タイムス(1930)1月15日。  
 北海タイムス(1934)5月8日。  
 北海タイムス(1936)3月14日。  
 北海道教育会編(1922)北海道教育関係職員録 大正11年10月調査。北海道連合教育会。函館市中央図書館所蔵。  
 北海道教育会編(1923)北海道教育関係職員録 大正12年10月調査。北海道連合教育会。北海道立図書館所蔵。  
 北海道教育会編(1924)北海道教育関係職員録 大正13年10月調査。北海道連合教育会。北海道立図書館所蔵。  
 北海道教育会編(1925)北海道教育関係職員録 大正14年10月調査。北海道連合教育会。北海道教育大学函館校附属図書館所蔵。  
 北海道教育会編(1926)北海道教育関係職員録 大正15年10月調査。北海道連合教育会。北海道立図書館所蔵。  
 北海道教育会編(1927)北海道教育関係職員録 昭和2年6月調査。北海道連合教育会。北海道立図書館所蔵。

- 北海道教育会編 (1928) 北海道教育関係職員録 昭和3年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道教育会編 (1929) 北海道教育関係職員録 昭和4年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道教育会編 (1930) 北海道教育関係職員録 昭和5年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道教育会編 (1931) 北海道教育関係職員録 昭和6年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道教育会編 (1932) 北海道教育関係職員録 昭和7年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道教育会編 (1933) 北海道教育関係職員録 昭和8年6月調査. 北海道連合教育会. 北海道立図書館所蔵.
- 北海道体育同志会編 (1925) 体操科教材の総合的新研究. 北海出版社.
- 北海道立教育研究所編 (1970) 北海道教育史 総括編. 北海道立研究所.
- 教員免許台帳 (師範学校中学校高等女学校・試験) 6の1・大正3年度. 国立公文書館所蔵.
- 教員免許台帳 (師範学校中学校高等女学校・試験) 6の2・大正14年度. 国立公文書館所蔵.
- 教員免許台帳 (師範学校中学校高等女学校・試験) 6の3・昭和8年度. 国立公文書館所蔵.
- 教員免許台帳 (師範学校中学校高等女学校・試験) 6の4・昭和17年度. 国立公文書館所蔵.
- 教員免許台帳 (師範学校中学校高等女学校・試験) 6の5・昭和23年度. 国立公文書館所蔵.
- 木原成一郎 (2007) 近代日本の体操科授業改革: 成城小学校における体操科の「改造」. 不昧堂出版.
- 水間一人 (1922) 体育のために. 北海道教育, (45): 72-75.
- 水間一人 (1924) トラックフィールド競技の指導法. 北海道教育, (75): 21-24.
- 水間一人 (1925) 感想録: 附, 学校体操の新機運. 北海道教育, (79): 25-27.
- 水間一人 (1930) 我觀国民保健体操. 国民保健体操を語る. 簡易保険局.
- 水間一人 (1932) 日本体操の建設. 大元社.
- 水間一人 (1934) 体操教授指針. 北海出版社.
- 牧野昌次 (1930) 小学校体育教授細目. 札幌市.
- 牧野昌次 (1934) 修身科・受験感想記. 文検世界, 20 (1): 125-127.
- 文部大臣官房学校衛生課体育運動掛 (1924) 体操科担任教員に関する調査. 帝国教育, (508): 54-62.
- 野口源三郎 (1953) 体育書解題. 不昧堂.
- 大蔵省印刷局 (1913) 官報, (147): 530-531.
- 大蔵省印刷局 (1926) 官報, (4126): 677-680.
- 大蔵省印刷局 (1936) 官報, (2824): 79.
- 大塚美栄子 (1980) 北海道体育同志会の活動とその意義について. 日本体育学会大会号, 31: 185.
- 大塚美栄子 (1987) 北の体育教師たち: 北海道體育同志會の人清水清作. 北海道体育学研究, 22: 77.
- 大塚美栄子 (1988) 「北海道體育同志會」に関する研究. 北海道教育大学紀要. 第二部. C, 家庭・養護・体育編, 38 (2): 23-34.
- 大塚美栄子 (1989a) 1920年代北海道における体育について: 水間一人の体育理論を中心に. 体育史研究(6): 38-48.
- 大塚美栄子 (1989b) 「大日本体育同志會」に関する研究. 北海道教育大学紀要. 第二部. C, 家庭・養護・体育編, 40 (1): 29-42.
- 執筆者不詳 (1926) タイトルなし (北海道体育同志会編: 体操科教材の総合的新研究). 北海道教育, (89): 38.
- 鈴木明哲 (2007) 大正自由教育における体育に関する歴史的研究. 風間書房.
- 高田清作 (1929) 体操科受験について. 文献世界, 15 (2): 74-77.
- 体育研究所 (1927) 学校体操解説. 日本体育連盟.

〔令和5年3月30日 受付〕  
〔令和5年7月9日 受理〕